

- 5月の米CPIは前年比+2.8%と、2012年2月以来の大幅な伸び。また、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+2.2%と、前月の同+2.1%から小幅に伸びが加速。
- 実質賃金の伸びを考えれば、これまで以上に利上げペースを加速させる必要があるとは考えにくく、13日のFOMCで参加者の金融政策見通しが大きく変わる可能性は小さいのではないかとと思われる。

CPIは前年比で2012年2月以来の大幅な伸び

12日に発表された5月の米消費者物価指数（CPI）は前月比+0.2%と、前月から伸びは横ばいにとどまりました。ただし、前年比では+2.8%と、2012年2月以来の大幅な伸びとなりました。また、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+2.2%と、前月の同+2.1%から小幅に伸びが加速しました。

前月比の内訳をみると、輸送費や通信・教育、医療費の伸びが目立ちました。一方、前月に上昇が目立ったエネルギーについては、ガソリンが前月比+1.7%と、前月の同+3.0%から伸びが大幅に鈍化するなど、物価の伸びが大きく加速する兆しは今のところみられない模様です。

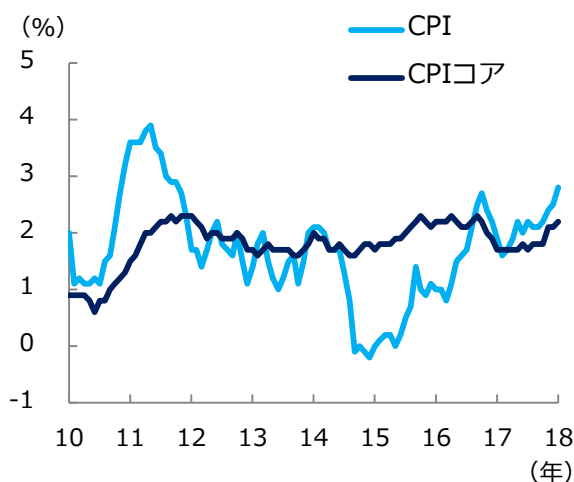
金融政策見通しが大きく変わる可能性は小さいか

1日に発表された5月の雇用統計では、平均時給の伸びが前年比+2.7%と、前月の+2.6%から小幅に伸びが加速しました。ただし、前年からの物価上昇分を除いた実質ベースでの平均時給の伸びは0%でした。賃金は上昇しているものの、物価も同水準で上昇しているため、物価水準を考慮した場合、必ずしも生活に余裕ができたとは感じられないことを意味していると考えられます。

明日13日には、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文が発表されますが、0.25ポイントの利上げが確実視されています。したがって、市場の最大の関心は年内にあと何回利上げ行われるかに集まっていますとみられます。

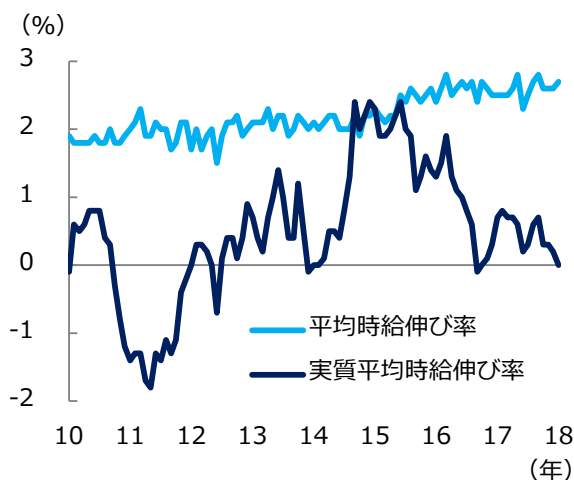
物価と賃金の上昇を比較した場合、これまで以上に利上げペースを加速させる必要があるとは考えにくいことから、今回のFOMCで参加者の金融政策見通しが大きく変わる可能性は小さいのではないかと考えられます。

米CPIの推移



※期間：2010年5月～2018年5月（月次）
CPIは前年比

米 平均時給伸び率の推移



※期間：2010年5月～2018年5月（月次）
平均時給伸び率は前年比

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。